

平成 30 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 日本テレビホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大久保 好男
(コード番号 9404 東証第一部)
問 合 せ 先 経営戦略局広報部長 金子 茂
(TEL. 03-6215-4111)

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社である株式会社バップ（以下「バップ」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、バップを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日付で、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社とする簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本株式交換の目的

メディア・コンテンツ産業を取り巻く環境は、デジタル化、モバイル化などの技術革新と、伝送路・デバイスの進化により、大きな変革の時期を迎えています。

とりわけ、インターネット動画配信事業は国内外の事業者が次々と参入していることなどもあり、近年著しい伸長を遂げている一方、ビデオパッケージ市場は、平成 16 年に 3,753 億円あった市場規模が平成 29 年には概ね半分の規模である 1,876 億円(※)に縮小するなど、パッケージメディアにおける従来のビジネスモデルの基盤が大きく揺らいでおります。

バップは、これまで当社グループの音楽・映像ソフトの企画・制作・販売会社として、ドラマや映画等の映像や主題歌楽曲などのパッケージ化などで当社グループと連携しつつも、「マキシマム・ザ・ホルモン」等の自社レーベルアーティストのパッケージ制作・販売や「Mr.Children」をはじめとした株式会社トイズファクトリー所属アーティストのパッケージ販売受託等を通じ、独立した経営を行ってまいりました。しかしながら、上記のとおりパッケージメディアを中心とした従来型の音楽・映像ソフト市場は長期低落傾向にあり、バップにおきましても将来的には更なる経営環境の悪化が予測されております。

この状況を打破するために、バップは「コンテンツ総合カンパニー」を目指し、企業体質の改善に取り組んでおりますが、刻々と移り変わる市場環境に対応するには、より一層の経営スピードの向上が必要となっております。

この難局を乗り切るため、当社とバップは慎重に検討を重ねた結果、バップを当社の完全子会社とすることで迅速な意思決定を可能とし、さらに加速度を増してバップの構造改革を推進することといたしました。

これにより、当社グループの総合的なコンテンツ戦略の下、配信や海外展開も視野に入れた新規事業の展開を容易に行える体制を整えます。

また、当社グループの番組や事業とのコラボレーションを通じ、強力な当社ブランドを更に押し出すことで、バップに新たなビジネスチャンスを創出します。

(※) ビデオパッケージ市場の市場規模については、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認時株主総会基準日（バップ）	平成 30 年 3 月 31 日（土）
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成 30 年 5 月 10 日（木）
本株式交換契約締結日（両社）	平成 30 年 5 月 10 日（木）
本株式交換契約承認時株主総会開催日（バップ）	平成 30 年 6 月 6 日（水）（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	平成 30 年 7 月 1 日（日）（予定）

（注 1）本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社においては本株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

（注 2）上記の日程は、本株式交換の手続の進行に応じ必要があるときは、両社の合意により変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、バップを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換により、株主総会の決議による承認を得ずに、また、バップについては、平成 30 年 6 月 6 日開催予定の株主総会において本株式交換契約の承認を得た上で、平成 30 年 7 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	日本テレビホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社バップ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	5.7
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式 2,679,000 株（予定）	

（注 1）株式の割当比率

バップ株式 1 株に対して、当社普通株式 5.7 株を割当交付します。ただし、当社が保有するバップ株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、当社は、当社の連結子会社である日本テレビ音楽株式会社が保有するバップ株式について、本株式交換の効力発生前に平成 30 年 6 月 6 日付で、現物配当により取得する予定です。

（注 2）本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式 2,679,000 株を交付する予定です。また、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

バップは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

株式交換比率について、当社の株式価値については、上場会社であることを考慮し、市場株価法及び DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法により、バップの株式価値については、非上場会社であることを考慮して類似会社比較法及び DCF 法により算定し、その結果を総合的に勘案し、両社間で慎重に協議の上、決定いたしました。

なお、パッケージメディア事業は、発売する作品のヒット如何によって、業績が大きく変動するため、株式交換比率の算定の前提としたバップの財務予測において、大幅な減益が見込まれている事業年度があります。具体的には、本年度（平成 30 年度）は前年度に発売した旧作ドラマ「ぼくらの勇気 未満都市」DVD、Blu-ray BOX が大ヒットした反動減等により営業利益及び経常利益

で大幅な減益となることを見込んでおります。また、今後も引き続きパッケージメディアの市場規模が縮小すると見込んでいることから、平成 31 年度及び 32 年度も営業利益で大幅な減益となることを見込んでおります。一方、バップが出資先である「有限責任事業組合 V.F. パートナーズ」を通じて営んでいる動画配信市場向けのライセンス及び著作権処理ビジネスからの収益が今後も増加することを見込んでいることから、当該ビジネスからの収益を営業外収益に反映したバップの経常利益は、両事業年度において大幅な増減益は生じないものと見込んでおります。

4. 本株式交換の当事会社の概要(平成 30 年 3 月 31 日時点)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1)名称	日本テレビホールディングス株式会社	株式会社バップ
(2)所在地	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番 1 号	東京都千代田区四番町 5 番地 6
(3)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 大久保 好男	代表取締役 社長執行役員 花房 秀治
(4)事業内容	株式等の所有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社	CD、レコード音盤などの録音物の企画、制作、製造販売、配信 DVD、ブルーレイディスクなどの録音、録画物の企画、制作、製造販売、配信 ノベルティ用品の企画、制作、製造販売
(5)資本金	18,600 百万円	500 百万円
(6)設立年月日	昭和 27 年 10 月	昭和 56 年 1 月
(7)発行済株式数	263,822,080 株	1,000,000 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主及び 持株比率	株式会社読売新聞グループ本社 14.60% 読売テレビ放送株式会社 6.42% 株式会社読売新聞東京本社 6.18% 学校法人帝京大学 3.70% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 3.51%	日本テレビ ホールディングス株式会社 51.00% 読売テレビ放送株式会社 10.00% 中京テレビ放送株式会社 8.00% 札幌テレビ放送株式会社 6.00% 株式会社福岡放送 5.00%

(注)持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第二位未満を切り捨てて表示しております。

(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績

	日本テレビホールディングス 株式会社 (連結) 平成 30 年 3 月期	株式会社バップ 平成 30 年 3 月期
純資産	704,919 百万円	17,807 百万円
総資産	888,846 百万円	24,246 百万円
1 株当たり純資産	2,727.94 円	17,807.92 円
売上高	423,663 百万円	13,904 百万円
営業利益	50,964 百万円	957 百万円
経常利益	61,239 百万円	1,123 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益)	37,416 百万円	928 百万円
1 株当たり当期純利益	147.53 円	928.05 円

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

本件は、当社と当社の連結子会社との間の取引であることから、本株式交換が当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 30 年 5 月 10 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成 31 年 3 月期)	428,000	48,000	55,000	38,000
前期実績 (平成 30 年 3 月期)	423,663	50,964	61,239	37,416